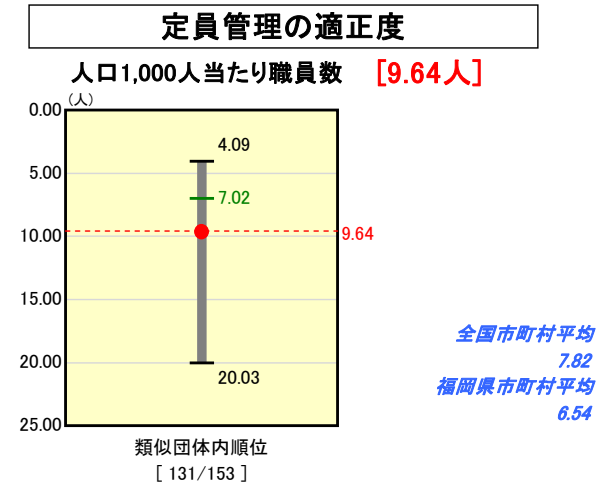
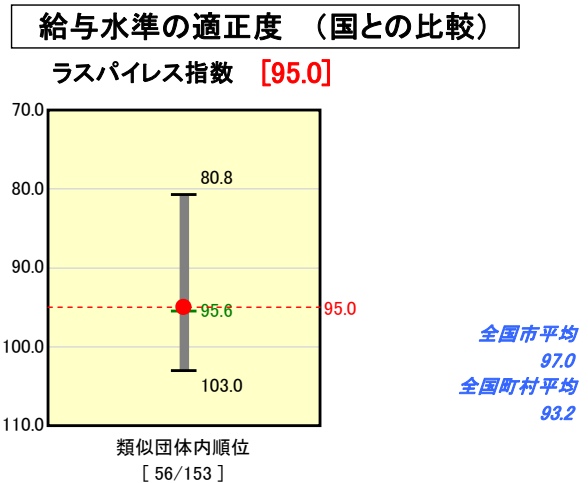
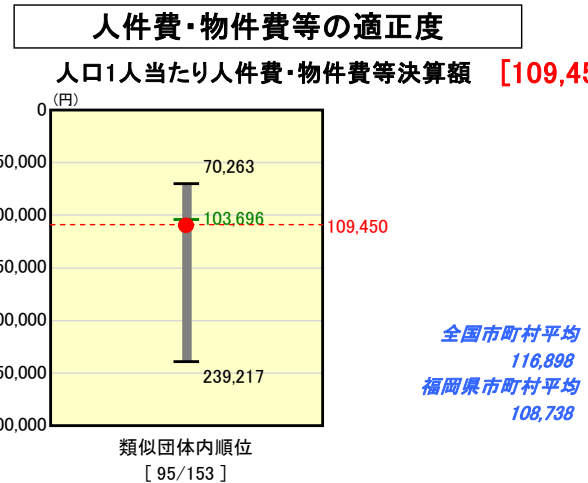
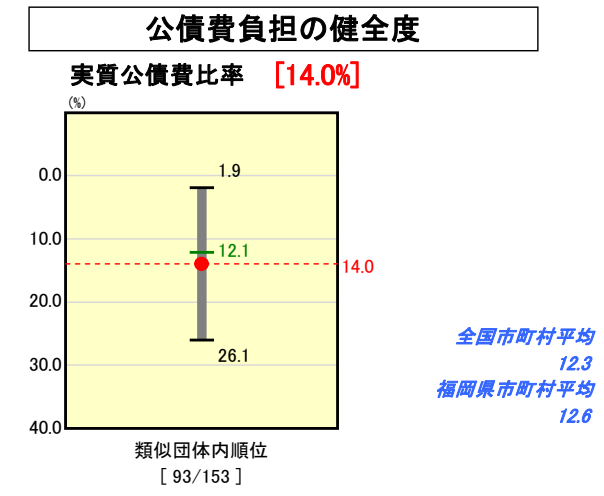
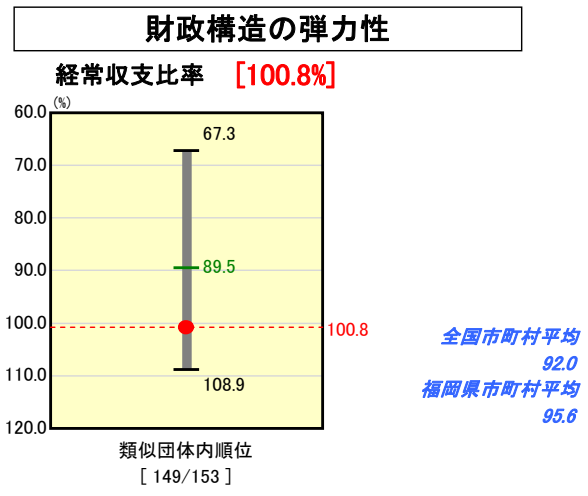
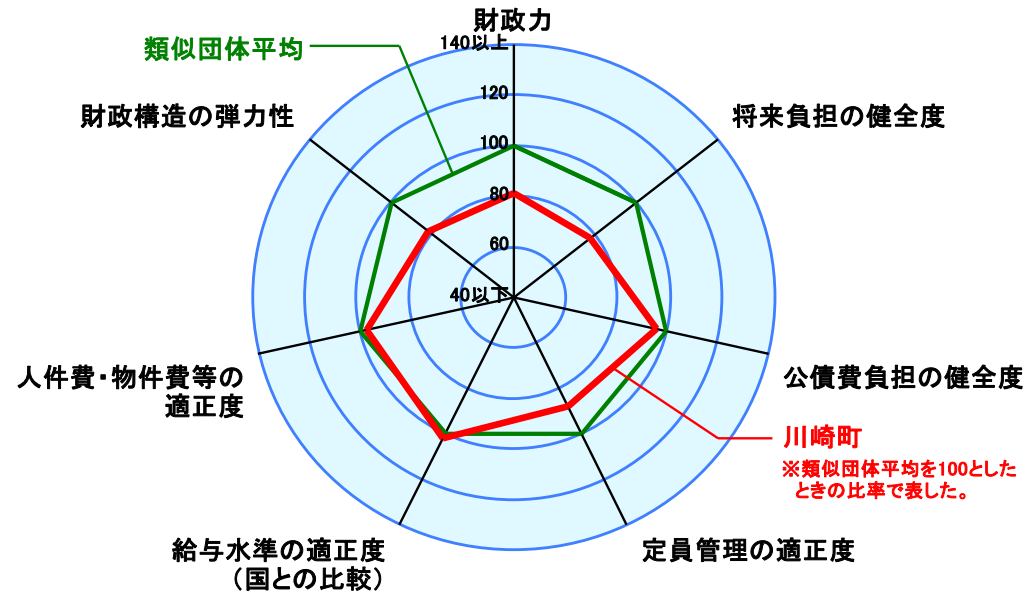
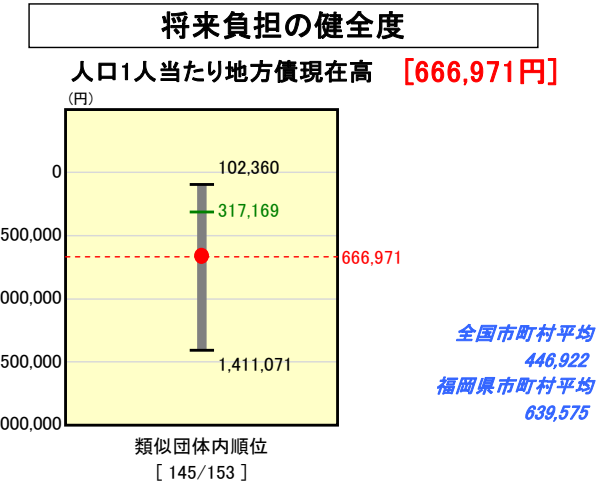
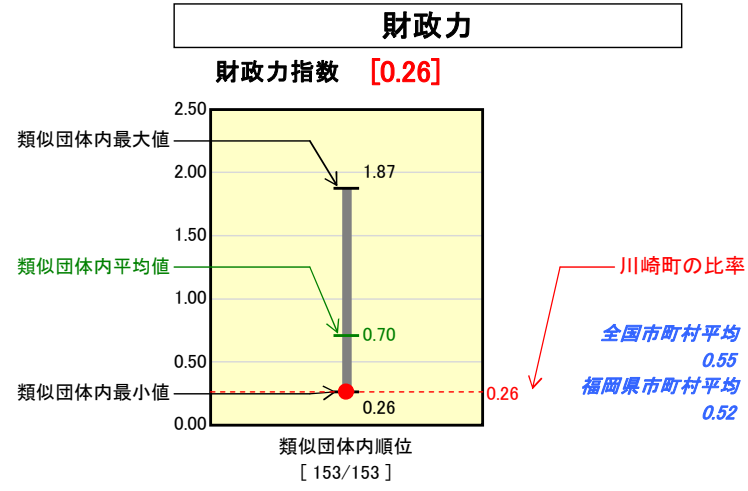


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

人口	20,338人(H20.3.31現在)
面積	36.12 km ²
歳入総額	9,083,087千円
歳出総額	8,826,615千円
実質収支	203,337千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口が減少し、また低所得層も多いため、税収が少なくなっており、類似団体内最小値の0.26となっている。平成20年度より歳入推進課を設置し税収の確保に努めているが、企業誘致にも積極的に取組み、雇用の促進を図り税収の向上に努める。

経常収支比率: 平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、物件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、平成17年度から5年間で職員数を44名削減するなど人件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 平成13年度から実施している職員の給与カット(3%)により、類似団体平均より若干低くなっているが、未だ近隣市町村よりも高いため、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 投資的事業の抑制により、地方債現在高は毎年減少しているが、類似団体平均より多額となっているため、今後とも投資的事業の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で職員数を44名削減することとしており、これら直営施設の民営化などを検討する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均より多額となっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。